

At a Glance

do 1 thing – 何かひとつ始めよう

2011年、UNHCRは“1キャンペーン”を実施。“1 is too many”1人でも多すぎるなどを含む多くのメッセージとともに、“do 1 thing”何かひとつ始めようと1人ひとりが行動を起こすことを力強く訴えた。©UNHCR/B.Bannon

アフリカの角地域におけるソマリア難民の概要

背景

1991年以来、ソマリアは民族対立により分断され、複数の軍閥の長によって指揮統制されてきた。長年の民族紛争により、ソマリアの全人口（750万人）の3分の1が、強制的な移動を強いられたものと考えられている。

2011年初以降では、引き続く治安の悪化と干ばつの影響により、全人口の半数にのぼる370万人近くが移動を余儀なくされている。国連はソマリア南部6地域に飢餓が発生したと公式宣言し、ソマリア国内の他地域やアフリカの角地域全域に飢餓や悪影響が広がることをおそれ、国際社会の迅速な対応を求めた。

現在の状況

現在、ソマリア周辺国には90万人以上のソマリア難民および庇護申請者が登録されており、ケニア、イエメン、エチオピア、ジブチ4国がその9割近くを受け入れている。今年だけでも31万人以上のソマリア人が近隣国で庇護を求めた。

ケニアにおいては、東西イフオ難民キャンプやカンビオ難民キャンプなど、ダダーブに新設されたキャンプにソマリア難民を連日受け入れている。ダダーブには、ソマリア難民を中心に45万人以上の難民が生活している。

エチオピアのドロアドでは、一日平均の難民到着数が200人から400人に増加している。今年だけでも、すでに9万人以上のソマリア難民を受け入れている。

ソマリア国内においては、150万人近い国内避難民が主に南部を中心に発生している。



UNHCRとその他の国連機関は、ソマリア国内のNGOを通じて居住用のシェルターや緊急支援物資、食糧を供給すると同時に、配給所ではドローにいる2,000人以上の避難民に食事を配給している。©UNHCR/S.Modola

2011年 ソマリア難民の総数

単位：人

庇護国	9月30日時点の総数	1月1日以降の到着数
ケニア	509,363	192,603
エチオピア	168,348	94,735
ジブチ	18,159	4,454
イエメン	196,996	19,396
合計	917,800*	311,188

*その他庇護国 24,934を含む

日本の貢献

過去60年で最大の危機に対して、日本から多くの支援が届けられている。

日本政府は、アフリカの角地域の危機に対して約1億2000万米ドルに及ぶ支援を表明した。すでに国際協力機構（JICA）を通じて合計110万米ドル相当の緊急支援物資の提供（ケニア：8月、エチオピア：9月）などの支援が実施されている。



JICAは、新たに流入する難民の数が多く、十分な支援が困難な状況の中、ケニアとエチオピアからの要請のもと、テント、生活物資や発電機などの緊急援助物資を供与した。UNHCRを通じてJICAの緊急支援物資を難民に配布するのは初めての試みであった。JICAはダダーブのホスト・コミュニティに対して給水プロジェクトを実施中だが、その拡大を現在計画している。

また、民間企業からは2011年にグローバルパートナーシップを結んだユニクロが支援を実施。ソマリアの飢餓に対しファーストリテイリンググループより100万米ドル、柳井正代表取締役会長兼社長から個人として100万米ドルの、計200万米ドルの寄付があった。また、ユニクロの全商品リサイクル活動の一環として、ケニアに避難しているソマリア難民へ約100万着の衣料支援が実施されている。

寄付金は、今回のソマリアおよび周辺国の危機に対応したUNHCRの緊急人道支援のために活用される。

*2006年に開始した全商品リサイクル活動はUNHCRを通じて、現在まで世界22か国の難民や避難民、災害被災者への支援として、同社の全商品リサイクルから423万着の服が届けられている。

日本の主要な活動や取り組み

UNHCRは日本にいる難民の支援・保護のため、日本政府や市民社会(NGO、法曹、学者等)と連携・協力し、それぞれの活動をサポートしている。難民に対する法律・政策への提言、難民認定プロセスにかかる研修・啓発活動、NGO等を通じた難民一人ひとりに対する法的・社会的支援などが挙げられる。

日本における難民保護

2009年には1,388名、2010年には1,202名が日本において難民認定申請を行った。2009年には531名(難民認定:30名、人道配慮*:501名)、2010年には402名(難民認定:39名、人道配慮:363名)が日本政府により庇護を受けた。

また、2010年9月には、第三国定住制度で受け入れられたミャンマー難民の第一陣、5家族27名がタイにある難民キャンプから来日。語学研修を含め、6か月にわたる定住支援プログラムを受講した後、農業などに従事している。2011年9月には、第二陣として新たにミャンマー難民4家族18名が来日した。

*人道配慮=人道的な理由を配慮し特に在留を認めた者

難民高等教育プログラム

教育は難民が生活を立て直し、その技術や知識を新しい環境の中で活かすために重要であり、難民条約や国際人権諸条約の中でも教育は基本的権利と定められている。難民の教育への機会を拡大していくことはUNHCRの優先事項の一つとなっている。

2006年に関西学院大学との協定により開始された難民高等教育プログラムは日本に居住する難民に対し、質の高い教育により教養と専門性を身に付け、将来日本や母国、また国際社会において平和の構築や社会の発展に貢献する人材の育成を目指している。

同プログラムは2007年より青山学院大学、2010年より明治大学の参加により拡大。2012年入学者の枠は、関西学院大学が日本語で行われる大学教育への難民2名の受け入れに加え、英語で教育が行われる国際学部への難民1名の受け入れを増やした。青山学院大学は日本語の候補者1名、明治大学は日本語もしくは英語の堪能な候補者2名であった。今までにアジア、中東、アフリカなど多様な地域の難民からの応募をUNHCRを含む選考委員会による選考を経て、条件を満たす候補者を大学に推薦している。第一期生は今春卒業を果たし、それぞれの可能性を追求している。同プログラムに対する関心は高まっており、今後のプログラムの発展に期待がかかる。

入管収容の収容代替に向けて

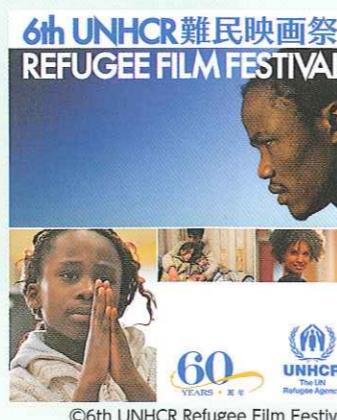
日本における難民保護への取り組みが進展し続ける一方で、庇護申請者の収容といった課題も挙げられる。UNHCRは日本政府やなんみんフォーラムと協力し、入管収容の代替措置の、より円滑な適用を検討している。

2011年11月には日本弁護士連合会とUNHCR主催のシンポジウム『入管収容の収容代替措置を考える』をテーマに、日本での包括的な収容代替措置の第一歩に向けた議論が行われた。

政府と市民社会が連携し、収容問題の解決に向け協議する場を設けられたことは、今までにない取り組みとして、大きな前進となった。

UNHCRと協働で事業を実施する日本のNGO(2011年11月現在)

団体名	活動地
AMDA社会開発機構	ジブチ、ネパール
ブリッジ エーシア ジャパン	ミャンマー
シャンティ国際ボランティア会	タイ
難民支援協会	日本
日本国際社会事業団	日本
なんみんフォーラム	日本
日本弁護士連合会	日本
無国籍ネットワーク	日本



日本政府によるUNHCRへの拠出、世界第2位

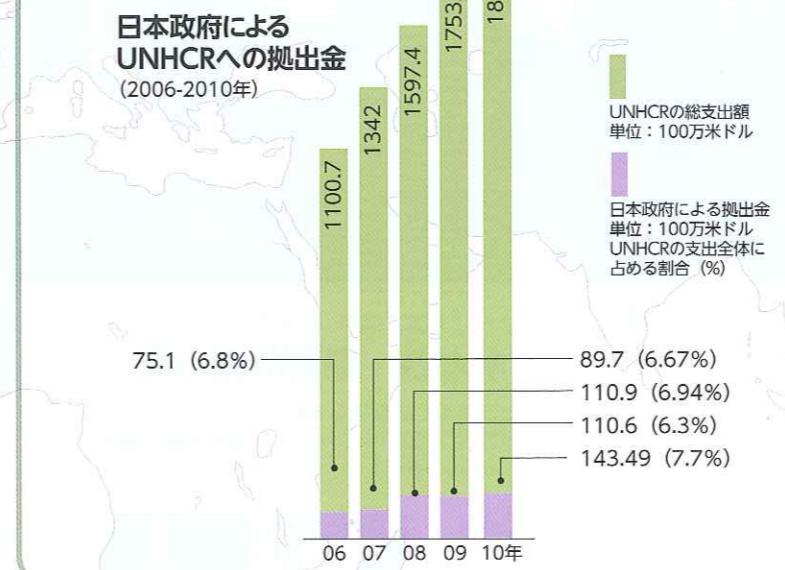
2011年、日本政府は過去最高額となる約225百万米ドルをUNHCRに拠出した。

主に以下の内容が挙げられる。

- ・アフガン難民支援(約28.3百万米ドル)
- ・パキスタンにおける大規模洪水の復興支援(約59百万米ドル)
- ・アフリカ支援(約68.4百万米ドル)および年度予算(約64.76百万米ドル)

この拠出額は、年間コア拠出(約57百万米ドル)や対キルギス紛争予防・平和構築無償資金協力(約7百万米ドル)を含んだ2010年の拠出額(合計約143.49百万米ドル)を大きく上回った。アフリカの角地域の危機に対しては、日本政府はJICAを通じた合計110万米ドル相当の緊急支援物資の提供(ケニア:8月、エチオピア:9月)を含め、合計95百万米ドルの支援を行った。

日本政府によるUNHCRへの拠出金(2006-2010年)



UNHCRへの拠出

上位5か国および機関

(2010年12月現在)	単位:100万米ドル
1位 アメリカ	712.22
2位 日本	143.49
3位 EU(欧州委員会)	118.22
4位 スウェーデン	111.94
5位 ノルウェー	80.97

(2011年11月現在)

UNHCRの日本人職員数

(UNボランティア9名を含む)

男性	女性
28	57
合計	85

(2011年11月現在)

東日本大震災に向けて

震災直後には、50万人ものが避難を余儀なくされた東日本大震災に際しては、UNHCRは迅速に支援体制を整え、日本政府の要請に応える形で、ソーラーランタン約6,600個、ビニールシート3,000枚、ロール状のビニールシート250巻、水汲み容器1,000個を被災地に届けた。



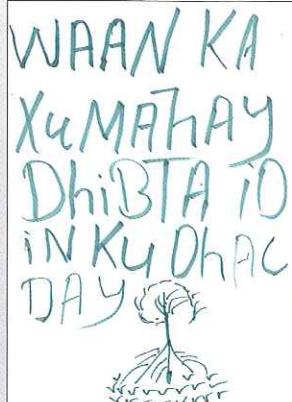
グローバルパートナーシップ

株式会社ファーストリテイリングとUNHCRは2011年にグローバルパートナーシップを締結した。アジアの企業で初めてとなるこのパートナーシップにより、日本に住む難民がユニクロ店舗に研修生として受け入れられると同時に、ユニクロ職員が研修生としてUNHCRの難民支援の現場に派遣されるなど、人材交流・教育が可能となる。

ユニクロが2006年から取り組んでいる『全商品リサイクル活動』は引き続き世界中で展開されており、7月には今年第一便となる衣類が南スリランカに空輸され、ケニアのダーダーブなどへの支援も開始されている。



みんなが大好きです。
(イランで避難生活を送るアフガン
難民より)



日本に起きたことが残念でなりません。
(ソマリアの伝統では、木は成長、平和そして復興を表すため、
筆者は緑色のペンでメッセージを書きたいと希望した。)
ソマリアで避難生活を送る国内難民より(18歳)

日本のみんなが無事であることを願っています。
(ソマリアの国内難民の子どもたちより)



CUNHCR

世界の難民から日本へのメッセージ 『世界からありがとう 希望の青い光』

東日本大震災に見舞われた日本は世界中に衝撃を与えた。
そのような状況の中、迎えた世界難民の日のイベントに、UNHCR 駐日事務所の
呼びかけのもと、21か国から200近く応援のメッセージが届けられた。



僕たちはともにいます。
ブルンジで避難生活を送る難民より(13歳)



日本に起きた悲劇に深いショックを受けました。これは今まで日本が直面した最も恐ろしいことだと思います。心からの同情の意を表す以外に、何も言えません。
グルジアで避難生活を送る難民より(41歳)

「世界難民の日」—東京タワー点灯式イベント

2011年6月20日「世界難民の日」、東京タワーの協力のもと、タワーが青く点灯された。点灯式は「希望」のメッセージを発信することを目的に行われ、世界各地の難民から東日本大震災に見舞われた日本へ、数多くの「私たちの心は日本と共にあります」などの励ましのメッセージが届けられ、紹介された。

国連難民親善アーティストに任命された、歌手の森進一さん、ヴァイオリニストの川井郁子による唱歌「ふるさと」の演奏、ミャンマー難民の有志による伝統舞踊、東北へボランティア活動に出向いた難民の代表者や来日中のヴァレリー・エイモス人道問題担当国連事務次長のスピーチも披露された。テレビドラマでUNHCR職

員を演じたラジオ・テレビパーソナリティーのクリス・ペプラーさんの司会によって、青くライトアップする瞬間にも道行く多くの人が、立ち止まる賑やかな記念日となった。このイベントにも多くの若い学生の参加はもちろん、ユニクロのUNHCR Tシャツを着たJ-FUNユースを始めボランティアの影の支えがあった。

「世界難民の日」には、ジュネーブの大噴水、ニューヨークのエンパイア・ステート・ビルを始め、ローマのコロセウム、トロントのCNタワーなど世界各地のランドマークがこの日を記念し青く灯され、「希望」への祈りが世界をかけめぐった。